



投資環境

2020年12月11日

E C Bが追加緩和、資産購入を拡大

▣ 予想通り追加の金融緩和を決定

欧州中央銀行（E C B）は12月10日の理事会で、政策金利を据え置く一方、新型コロナウイルスの感染拡大による景気の二番底への警戒を背景に、資産買入れの拡充、延長などの追加の金融緩和に踏み切りました。

今回の主な決定は以下のとおりです。

- 政策金利は据え置き、マイナス金利の深掘りはせず
- コロナ禍で新設した国債などの資産購入の特別枠（パンデミック緊急購入プログラム、P E P P）の期限を2021年6月末から2022年3月末に9か月延長するとともに、総額も1兆3,500億ユーロから5,000億ユーロ上積して1兆8,500億ユーロに増額
- 国債、カバードボンド（金融機関が発行する担保付社債）、資産担保証券（A B S）、民間企業が発行する社債などを月間200億ユーロ買い入れる資産購入プログラム（A P P）は、現行通り継続
- E C Bが銀行に超低利で資金を貸し出す条件付き長期リファイナンスオペ（T L T R O）については、12か月延長し2022年6月までとし、2021年には3回のオペを実施
- 流動性を補強するために貸し出し条件のないパンデミック緊急長期リファイナンスオペ（P E L T R O）を、2021年に4回実施
- ユーロ圏の銀行がE C Bから資金供給を受ける際の担保条件の緩和を、2022年6月まで延長

▣ 物価目標達成は見通せず

E C Bがあわせて公表したユーロ圏の経済・物価見通しでは、2021年の経済成長率を3.9%と、前回9月時点の5.0%から下方修正する一方、2022年については3.2%から4.2%に上方修正しました。

インフレ率については、2021年は1.0%で従来の見通しを維持、2022年については1.1%と、1.3%から下方修正しました。2023年は1.4%の見通しで、“2%近く”としている物価目標の達成は見通せない状況です。

▣ 超低金利、過剰流動性継続

協議が難航していた7,500億ユーロの欧州復興基金案も、同日の欧州連合（E U）首脳会議で合意に至り、E C Bはしばらく今回拡充した金融緩和の効果を確認していくことになりそうです。

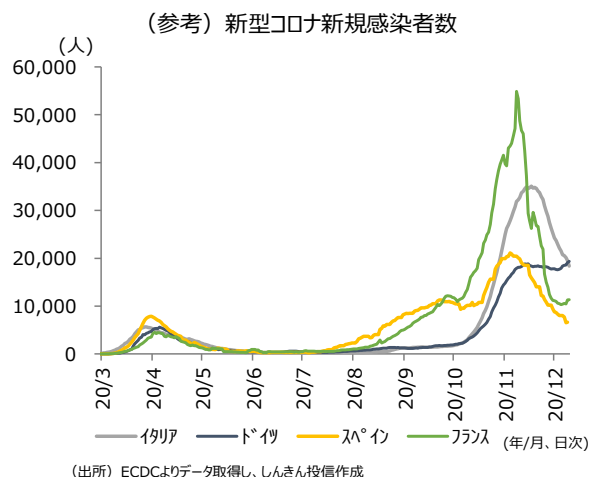
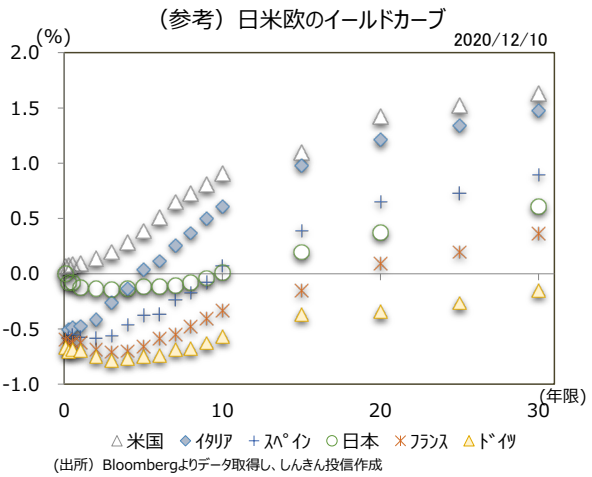
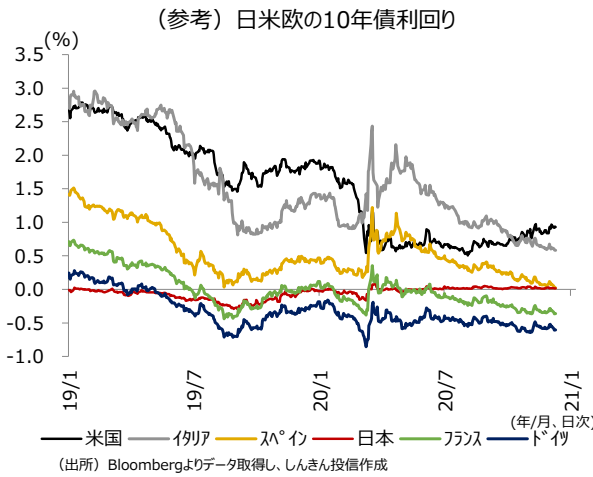
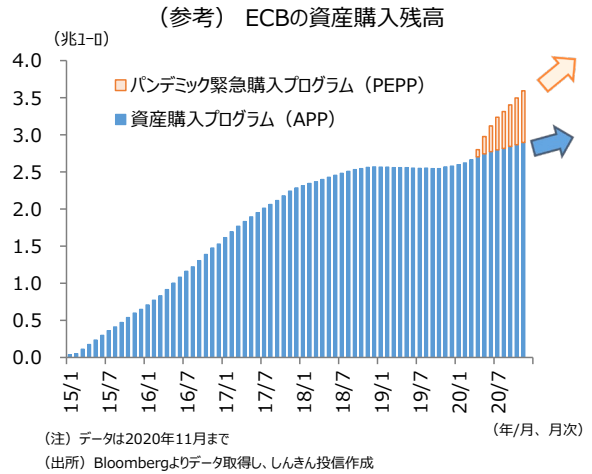
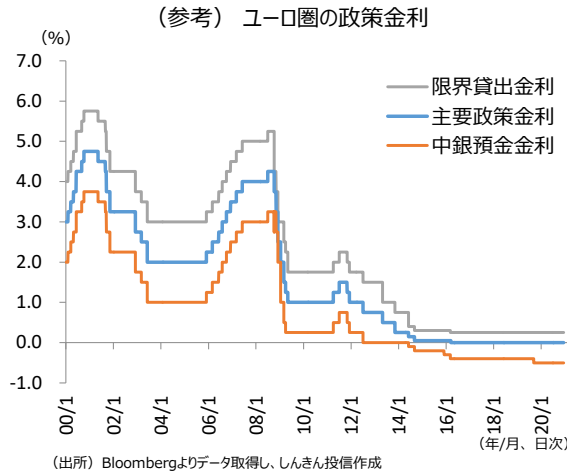
外国為替市場では、今回の追加緩和が物足りないとの見方に加え、景気浮揚への期待からユーロは上昇で反応しました。追加緩和観測を背景にしたユーロの押し下げ圧力はやや後退した格好です。

欧州債市場は、マイナス圏にあるドイツ、フランス、ゼロ付近まで低下しているスペインの10年債利回りは若干上昇した一方、まだ低下余地のあるイタリアの10年債利回りは低下で反応しました。ドイツ、フランス、スペイン債などの利回り低下は一服、まだプラスの利回りが残っているスペインの超長期債、イタリアの長期債・超長期債については、消去法的に買いが入り、じりじりと利回りが低下する可能性があります。

米連邦準備制度理事会（F R B）も緩和姿勢を強めており、内外で超低金利、過剰流動性（金余り）がリスク資産を支え、プラスの利回りを押しつづす動きが続くことになりそうです。



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)



(参考) ECBのユーロ圏経済見通し (2020年12月) (%)

	2020	2021	2022	2023
実質GDP成長率	-7.3	3.9	4.2	2.1
9月の予測	-8.0	5.0	3.2	
消費者物価指数 (HICP) 上昇率	0.2	1.0	1.1	1.4
9月の予測	0.3	1.0	1.3	

(出所) ECBの資料を基に、しんきん投信作成

(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。